

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 株式会社中山製鋼所 上場取引所 東
コード番号 5408 URL <https://www.nakayama-steel.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）内藤 伸彦
問合せ先責任者（役職名）参与 企画部長 兼 IR広報室長（氏名）森岡 由喜夫（TEL）06-6555-3027
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	76,602	△14.4	3,019	△36.9	2,932	△37.6	1,713	△46.7
2025年3月期中間期	89,533	△3.6	4,783	△27.1	4,699	△28.0	3,215	△26.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,976百万円（△32.7％） 2025年3月期中間期 2,936百万円（△38.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	31.62	—
2025年3月期中間期	59.36	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	149,531	107,619	72.0
2025年3月期	149,148	106,810	71.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 107,619百万円 2025年3月期 106,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2026年3月期	—	8.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	5.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	151,000	△10.8	4,200	△50.2	4,000	△50.7	2,300	△59.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	63,079,256株	2025年3月期	63,079,256株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	8,863,669株	2025年3月期	8,903,954株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	54,188,863株	2025年3月期中間期	54,163,455株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する内容は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(参考資料)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業の設備投資意欲は堅調に推移しているものの、物価上昇による個人消費の下押し、仕入価格の高止まりや米国の関税政策に伴う外需の落ち込みなどから力強さを欠いております。

当社グループの主力事業である鉄鋼業界におきましては、建設業向けは資材高騰や人手不足に伴う工期の遅れ、縮小などの影響が継続しており、製造業向けについても盛り上がりを欠いていることから、国内需要は低調に推移しております。それに加え中国からの鋼材流入は依然高水準にあり、その影響から鋼材販売価格は下落傾向が続いております。このような環境下ではありますが、当社グループは「中山製鋼所グループ2030長期ビジョン」の実現に向けて、新電気炉保有を目的とした合併会社の2026年3月設立を目指して参ります。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高766億2百万円(前年同期比129億31百万円減)、営業利益30億19百万円(前年同期比17億64百万円の減益)、経常利益29億32百万円(前年同期比17億66百万円の減益)、親会社株主に帰属する中間純利益17億13百万円(前年同期比15億1百万円の減益)となりました。

当中間連結会計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、市況の下落に伴い鋼材販売価格における価格対応を迫られる中でスプレッドの確保に努めましたが、鋼材販売数量の減少や固定費の増加に加え、環境アセスメント関連など一時的な費用の発生もあり減益となりました。

これらの結果、売上高は753億82百万円(前年同期比128億4百万円減)、経常利益は26億41百万円(前年同期比17億24百万円の減益)となりました。

エンジニアリングにつきましては、海洋部門の売上減などにより、売上高は8億30百万円(前年同期比1億37百万円減)、経常利益は17百万円(前年同期比36百万円の減益)となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は7億8百万円(前年同期比0百万円増)、経常利益は3億46百万円(前年同期比16百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は1,495億31百万円(前連結会計年度末1,491億48百万円)となり、3億82百万円増加しました。これは主として、棚卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が減少した一方、現金及び預金、機械及び装置が増加したことによるものであります。

負債は419億11百万円(前連結会計年度末423億37百万円)となり、4億26百万円減少しました。これは主として、電子記録債務、未払金、未払法人税等が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産は1,076億19百万円(前連結会計年度末1,068億10百万円)となり、8億9百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、直近の業績動向を踏まえ、2025年5月9日に公表しました予想を修正しております。詳細につきましては、2025年10月31日公表の「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,346	20,797
受取手形、売掛金及び契約資産	33,420	32,102
電子記録債権	8,909	9,728
商品及び製品	17,187	13,780
仕掛品	4,900	4,836
原材料及び貯蔵品	11,876	9,303
その他	919	665
貸倒引当金	△34	△42
流動資産合計	92,524	91,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,917	7,920
機械及び装置(純額)	16,622	17,710
土地	22,611	22,613
その他(純額)	1,136	1,501
有形固定資産合計	48,288	49,745
無形固定資産	470	430
投資その他の資産		
投資有価証券	3,193	3,594
差入保証金	1,764	1,766
その他	2,935	2,850
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	7,864	8,182
固定資産合計	56,623	58,358
資産合計	149,148	149,531

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,345	12,315
電子記録債務	2,757	3,341
短期借入金	2,546	2,536
未払金	2,788	3,497
未払費用	1,739	1,595
未払法人税等	883	1,009
賞与引当金	1,028	1,054
環境対策引当金	17	7
解体撤去引当金	231	-
その他	600	1,242
流動負債合計	26,941	26,600
固定負債		
長期借入金	6,515	6,250
繰延税金負債	3,183	3,310
再評価に係る繰延税金負債	1,030	1,030
環境対策引当金	5	4
解体撤去引当金	187	187
関係会社事業損失引当金	893	893
退職給付に係る負債	2,314	2,324
その他	1,265	1,308
固定負債合計	15,396	15,311
負債合計	42,337	41,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,857	7,879
利益剰余金	75,936	76,458
自己株式	△773	△769
株主資本合計	103,065	103,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	928	1,199
土地再評価差額金	2,359	2,359
退職給付に係る調整累計額	456	448
その他の包括利益累計額合計	3,744	4,007
純資産合計	106,810	107,619
負債純資産合計	149,148	149,531

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	89,533	76,602
売上原価	77,951	66,715
売上総利益	11,581	9,887
販売費及び一般管理費		
販売費	2,913	2,729
一般管理費	3,884	4,138
販売費及び一般管理費合計	6,798	6,867
営業利益	4,783	3,019
営業外収益		
受取利息	26	22
受取配当金	49	53
持分法による投資利益	28	22
不動産賃貸料	37	35
その他	30	18
営業外収益合計	173	152
営業外費用		
支払利息	86	96
賃借料	67	67
その他	103	74
営業外費用合計	257	238
経常利益	4,699	2,932
特別利益		
スクラップ売却益	-	46
固定資産売却益	0	7
特別利益合計	0	54
特別損失		
固定資産除却損	20	404
その他	-	0
特別損失合計	20	405
税金等調整前中間純利益	4,679	2,582
法人税等	1,464	868
中間純利益	3,215	1,713
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	3,215	1,713

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,215	1,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△253	270
繰延ヘッジ損益	△0	-
退職給付に係る調整額	△24	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△278	262
中間包括利益	2,936	1,976
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,936	1,976
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	不動産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	88,072	959	—	89,032	—	89,032
その他の収益	—	—	501	501	—	501
外部顧客への売上高	88,072	959	501	89,533	—	89,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	8	207	329	△329	—
計	88,186	967	708	89,862	△329	89,533
セグメント利益(経常利益)	4,365	53	363	4,782	△82	4,699

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金 額
報告セグメント計	4,782
セグメント間取引消去	2
全社営業外損益(注)	△84
中間連結損益計算書の経常利益	4,699

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	不動産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	75,297	811	—	76,109	—	76,109
その他の収益	—	—	492	492	—	492
外部顧客への売上高	75,297	811	492	76,602	—	76,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	84	18	215	318	△318	—
計	75,382	830	708	76,920	△318	76,602
セグメント利益(経常利益)	2,641	17	346	3,004	△72	2,932

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金 額
報告セグメント計	3,004
セグメント間取引消去	△0
全社営業外損益(注)	△72
中間連結損益計算書の経常利益	2,932

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

3. その他
(参考資料)

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位：百万円)

		2024年度 上期 ①	2025年度 上期 ②	増 減
				前年同期比 (②－①)
鋼 材		69,251	56,256	△12,994
販売数量	千ト	(538.1)	(466.4)	(△71.7)
販売単価	千円/ト	(128.7)	(120.6)	(△8.1)
そ の 他		1,960	1,829	△131
合 計		71,212	58,086	△13,126
(うち、輸出)		(1,879)	(931)	(△947)